



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長澤 伸二 TEL 042-796-5381
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	88,068	11.3	5,821	20.5	5,927	18.3	4,116	18.0
29年3月期	79,146	9.2	4,829	10.2	5,011	12.9	3,487	15.8

(注) 包括利益 30年3月期 4,089百万円 (16.8%) 29年3月期 3,501百万円 (20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	132.25	127.35	10.7	10.4	6.6
29年3月期	112.60	108.64	9.8	10.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,513	40,381	67.1	1,280.77
29年3月期	54,020	37,079	68.0	1,185.37

(参考) 自己資本 30年3月期 39,950百万円 29年3月期 36,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,343	△1,453	△492	12,099
29年3月期	586	△2,775	2,879	10,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	1,022	29.3	2.9
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,247	30.2	3.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	23.00	33.00		29.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	4.0	2,400	△14.8	2,450	△14.5	1,650	△12.8	52.90
通期	89,000	1.1	5,200	△10.7	5,300	△10.6	3,500	△15.0	112.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	44,126,024株	29年3月期	44,126,024株
30年3月期	12,933,459株	29年3月期	13,139,879株
30年3月期	31,122,799株	29年3月期	30,972,914株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,232	1.2	771	10.8	805	4.8	708	4.7
29年3月期	2,204	1.1	695	△12.5	768	△6.6	677	△4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.77	21.93
29年3月期	21.86	21.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	35,256		24,297		67.7		765.15	
29年3月期	34,382		24,395		69.9		776.05	

(参考) 自己資本 30年3月期 23,866百万円 29年3月期 24,046百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移するなか、企業業績や雇用環境の改善が続く景気回復傾向にあります。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより景気が下振れる懸念材料は依然として残っております。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、518万台（前期比2.4%増加）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は687万台（同1.7%増加）、外国メーカー車の新車登録台数は、30万台（同1.7%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ8,921百万円増加の88,068百万円（11.3%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ7,593百万円増加の73,550百万円（11.5%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ925百万円増加の7,897百万円（13.3%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ401百万円増加の6,620百万円（6.5%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ7,230百万円増加の71,183百万円（11.3%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ699百万円増加の11,063百万円（6.7%増加）となりました。経費率は、12.6%と前期に比べ0.5ポイント改善いたしました。

営業利益は、前期に比べ991百万円増加の5,821百万円（20.5%増加）となり、営業利益率は、前期に比べ0.5ポイント改善し6.6%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ76百万円減少の106百万円となり、経常利益は、前期に比べ915百万円増加の5,927百万円（18.3%増加）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ976百万円増加の5,988百万円（19.5%増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ628百万円増加の4,116百万円（18.0%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成30年3月期	33,937	2,505	54,130	2,958
平成29年3月期	32,002	2,324	47,144	2,231
増減率	6.0 %	7.8 %	14.8 %	32.5 %

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、59,513百万円（前年度末比5,493百万円増加）となりました。これは主に、商品及び製品が1,652百万円、現金及び預金が1,398百万円、機械装置及び運搬具が912百万円、売掛金が503百万円増加したことによるものです。

負債は、19,132百万円（同2,190百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が819百万円、1年内返済予定の長期借入金が496百万円増加したことによるものです。

純資産は、40,381百万円（同3,302百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が3,091百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、12,099百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3,343百万円（前期比2,757百万円増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,988百万円（同976百万円増加）、仕入債務の増加819百万円（同770百万円増加）及び減価償却費1,465百万円（同205百万円増加）によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,453百万円（前期比1,322百万円減少）となりました。

支出減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,513百万円（同1,429百万円減少）によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、財務収支は492百万円の支出超過（前期は2,879百万円の収入超過）となりました。

支出超過の主な要因は、長期借入金の返済による支出2,434百万円（前期比488百万円増加）、配当金の支払1,024百万円（同95百万円増加）及び長期借入金による収入3,000百万円（同2,798百万円減少）によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	76.1	73.7	68.0	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	51.2	50.1	52.3	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	3.0	0.9	14.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	571.3	77.2	163.2	25.3	144.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の自動車販売業界につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、積極的な店舗展開や経営効率化等を通じ、企業価値の向上を図ってまいります。次期の見通しにつきましては、新店舗効果等により売上高はほぼ前年度実績を確保する計画ですが、投資負担も大きく、利益は減少が避けられない見込みです。

売上高890億円、営業利益52億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。I F R S (国際財務報告基準) の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	12,099
受取手形及び売掛金	2,309	2,813
商品及び製品	10,150	11,803
仕掛品	87	108
原材料及び貯蔵品	226	234
前払費用	121	180
繰延税金資産	385	365
その他	1,391	1,311
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,369	28,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,503	13,457
減価償却累計額	△4,601	△5,065
建物及び構築物(純額)	7,901	8,392
機械装置及び運搬具	2,713	3,775
減価償却累計額	△651	△801
機械装置及び運搬具(純額)	2,061	2,974
工具、器具及び備品	479	521
減価償却累計額	△326	△373
工具、器具及び備品(純額)	153	147
土地	16,456	16,867
建設仮勘定	69	129
有形固定資産合計	26,641	28,511
無形固定資産		
	40	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	1,250
繰延税金資産	46	46
その他	641	758
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,968	2,044
固定資産合計	28,650	30,603
資産合計	54,020	59,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053	2,872
1年内返済予定の長期借入金	2,335	2,831
未払金及び未払費用	675	907
未払法人税等	865	1,106
賞与引当金	415	442
資産除去債務	—	4
その他	2,852	3,210
流動負債合計	9,197	11,375
固定負債		
長期借入金	6,056	6,126
繰延税金負債	1,051	997
資産除去債務	190	187
その他	444	445
固定負債合計	7,743	7,756
負債合計	16,941	19,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,520
利益剰余金	28,378	31,469
自己株式	△4,702	△4,628
株主資本合計	36,437	39,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	266
その他の包括利益累計額合計	292	266
新株予約権	348	430
純資産合計	37,079	40,381
負債純資産合計	54,020	59,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,146	88,068
売上原価	63,953	71,183
売上総利益	15,193	16,884
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1,365	1,498
広告宣伝費	819	890
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	564	598
給料及び手当	3,090	3,496
賞与引当金繰入額	238	243
減価償却費	850	932
租税公課	475	487
賃借料	529	532
その他	2,428	2,382
販売費及び一般管理費合計	10,364	11,063
営業利益	4,829	5,821
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	19	18
受取地代家賃	60	80
受取保険金	18	33
受取補償金	56	0
固定資産受贈益	26	—
その他	58	47
営業外収益合計	243	184
営業外費用		
支払利息	23	23
減価償却費	5	4
賃貸費用	28	40
その他	3	9
営業外費用合計	61	78
経常利益	5,011	5,927
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
税金等調整前当期純利益	5,011	5,988
法人税、住民税及び事業税	1,622	1,889
法人税等調整額	△98	△17
法人税等合計	1,523	1,872
当期純利益	3,487	4,116
親会社株主に帰属する当期純利益	3,487	4,116

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,487	4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△26
その他の包括利益合計	13	△26
包括利益	3,501	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,501	4,089
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	25,827	△4,720	33,868
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△928	—	△928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,487	—	3,487
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△7	18	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,551	18	2,569
当期末残高	6,321	6,439	28,378	△4,702	36,437

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278	278	273	34,420
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,487
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	75	88
当期変動額合計	13	13	75	2,658
当期末残高	292	292	348	37,079

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	28,378	△4,702	36,437
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,024	—	△1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,116	—	4,116
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	81	—	73	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	81	3,091	73	3,246
当期末残高	6,321	6,520	31,469	△4,628	39,683

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292	292	348	37,079
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,116
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△26	81	55
当期変動額合計	△26	△26	81	3,302
当期末残高	266	266	430	40,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,011	5,988
減価償却費	1,259	1,465
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	23	23
売上債権の増減額(△は増加)	△599	△503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,812	△3,569
仕入債務の増減額(△は減少)	48	819
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△60
その他	345	846
小計	2,255	4,985
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△23	△23
法人税等の還付額	1	9
法人税等の支払額	△1,668	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,943	△1,513
無形固定資産の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△587
投資有価証券の売却による収入	150	646
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△17
敷金及び保証金の回収による収入	13	0
その他の支出	△36	△52
その他の収入	90	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,798	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,945	△2,434
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△43	△33
配当金の支払額	△928	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,879	△492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	691	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	10,010	10,701
現金及び現金同等物の期末残高	10,701	12,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,002	47,144	79,146	—	79,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	886	998	△998	—
計	32,115	48,030	80,145	△998	79,146
セグメント利益	2,324	2,231	4,556	272	4,829
セグメント資産	9,488	17,485	26,973	27,046	54,020
セグメント負債	3,267	6,942	10,210	6,731	16,941
その他の項目					
減価償却費	107	841	949	305	1,254
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	381	5,042	5,423	1,754	7,178

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,937	54,130	88,068	—	88,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	574	745	△745	—
計	34,107	54,705	88,813	△745	88,068
セグメント利益	2,505	2,958	5,463	357	5,821
セグメント資産	10,872	21,384	32,257	27,256	59,513
セグメント負債	3,377	8,817	12,195	6,937	19,132
その他の項目					
減価償却費	118	1,101	1,219	240	1,460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	184	6,722	6,907	1,070	7,978

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,185.37円	1,280.77円
1株当たり当期純利益金額	112.60円	132.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.64円	127.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,487	4,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,487	4,116
期中平均株式数(株)	30,972,914	31,122,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,127,454	1,199,154
(うち新株予約権(株))	(1,127,454)	(1,199,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。